



Bank of Yokohama

平成20年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

Top Message

トップメッセージ

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。

世界経済は、昨年の夏に表面化したサブプライムローン問題を引き金に、先行きが不透明な状況が続いています。加えて、国内では原材料価格の高騰や為替相場の変動などが景気に与える影響が懸念されるなど、わずかな間に経済環境は大きく変化しています。

こうしたなか、当行が取り組んでいる中期経営計画「New Horizon」は、まもなく計画の折り返し点に差しかかるようとしています。この間、3つの基本テーマである「提携を活用した機能拡充」、「人財投資の強化」、「横浜ブランドの確立」に沿った施策を着実に実行に移しています。

「提携を活用した機能拡充」では、地域のお客さまの利便性をさらに向上させ、より質の高いサービスを提供するため、他の地方銀行や他の

業態との提携を積極的に活用しており、業務やネットワークの拡充のみならず、商品の共同開発や業務ごとの共同研究会の発足などに発展しています。

また、当行が中長期的に成長し続けていくために極めて重要な「人財投資の強化」では、教育プログラムや行内外のトレーニー制度を拡充させ、専門知識やコンサルティング能力の向上をめざす人財育成策を進めています。

「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取り組みとしてスタートさせた「ブランド戦略」では、店舗リニューアルやさまざまなアイテムの変更と同時に、役員による営業店巡回「ブランドキャラバン」を実施するなど、役職員の一人ひとりが持ち場ごとになすべきことを考え、新しいブランドに対する意識を高めています。

こうした取り組みに加えて、「CSR活動（社会貢献活動）」に関しても、取り組みの基本的な考え方を明確化し、環境に配慮した取り組みをはじめとする「企業リーダーシップ活動」、行員の自発的な活動である「地域ボランティア活動」、「こども」

をテーマとした「自主企画活動等」に大別して、さまざまな活動をおこなっています。

金融界では、銀行の保険窓口販売が全面解禁されるなど規制緩和によりビジネスチャンスがさらに広がる一方、ゆうちょ銀行の誕生や他業態の銀行業への参入などにより、競争がさらに激化しています。

当行は、環境の変化に柔軟に対応しながら、お客さまのニーズに的確にお応えし、「10年後」を見据えた長期ビジョンである「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けて、役職員一同がさらに努力を重ねていく所存です。

今後とも、いっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年6月

頭取 小川 是



中期経営計画と進捗状況

中期経営計画の概要

- ネーミング: **New Horizon**
～あらたな“みらい”への第一歩～
- 計画期間: 3年間(平成19年4月～平成22年3月)
- 位置づけ: 長期ビジョン実現に向けての最初の3年間
長期ビジョン(10年後の目指す姿):お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関

● 基本テーマ:

- 1 提携を活用した機能拡充
- 2 人財投資の強化
- 3 横浜ブランドの確立

● 目標とする経営指標

- 収益性
業務粗利益(単体) 2,700億円
EPS(連結) 3年間で30%増加
(Earnings Per Share = 1株あたり当期純利益)
- 神奈川県内シェア(郵貯・信組・農協は含まないベース)
貸出金シェア(単体) 30%以上
預金シェア(単体) 23%以上かつ投資型商品残高50%以上増加

※上記計画値の前提となる金利シナリオでは、中期経営計画期間中に、無担保コール翌日物金利0.25%の利上げを3回想定しています。

● マニフェスト

- お客さまへの「CS向上投資」を積極的におこないます
- 「株主還元」を積極的におこないます
- 行員への「人財投資」を積極的におこないます
- 地域社会への「CSR活動」を積極的におこないます

1 提携を活用した機能拡充

～地方銀行との連携～(平成20年5月末現在)

- 他の地方銀行との連携を強化しています。
- 経営資源の相互補完により、お客さまの利便性や経営効率の向上をはかっています。

おもな提携と提携先

- システム共同利用基本契約、ATM提携
(平成18年3月～、平成18年7月～)
- システム共同開発合意、専用投資信託取り扱い
(平成19年3月～、平成19年8月～)
- ATM提携(平成19年10月～)
※関東つくば、常陸、武蔵野とは
平成20年8月開始予定



地方銀行が連携した研究会

- 地域金融マーケティング研究会
(平成19年10月設立、地方銀行20行が参加)
地域金融に特化したマーケティング戦略を共同研究し、将来的には地方銀行ならではのマーケティング手法や新商品・サービスの開発を目指しています。
- 地銀リース業務研究会
(平成20年2月設立、地方銀行23行、リース会社23社が参加)
リース業務に関わるノウハウの共有・高度化をはかるとともに、専門知識や実務経験をもった人材の育成などに取り組んでいます。
- 地銀住宅ローン共同研究会
(平成20年5月設立、地方銀行56行が参加)
住宅ローン商品の共同開発や共同プロモーションの実施などにより、お客さまのニーズを重視した付加価値の高い商品を地域のお客さまに提供しています。

～他業態との連携～

- 個人部門、法人部門ともに、ノウハウ・ネットワークの面で補完となる金融機関などと提携しています。
- 個人部門では、拡大する投資ニーズへの対応力を高めるため東海東京証券との共同出資による「浜銀TT証券」の設立を準備しています。

個人部門

- 相続関連業務
三菱UFJ信託銀行
 (平成19年2月～)
- 住友信託銀行**
 (平成19年8月～)
- 証券業務
東海東京証券
 共同出資による証券子会社
 「浜銀TT証券」の設立を準備中
 (平成20年度下期営業開始予定)

高度な
ノウハウ

融合

横浜銀行

融合

融合

多様な
ネットワーク

東日本旅客鉄道株式会社

- ・ATM相互開放 (平成19年5月～)

イオン銀行

- ・ATM相互開放 (平成19年10月～)

ネットワーク

法人部門

- 投資銀行業務
あおぞら銀行
 あおぞら銀行内に当行員が常駐する
 「横浜デスク」を設置し、業務を開始
 (平成19年10月～)
- 〈業務内容〉
 - ・事業承継
 - ・M&A助言
 - ・プロジェクトファイナンス組成
 - ・アセットファイナンス組成 など

高度な
ノウハウ

2 人財投資の強化

- 平成21年度末の4,000人体制(実働人員ベース)実現に向けて積極的な採用を継続しています。
- 人員数の増加に加え、人財育成も強化しており、とりわけコンサルティング力の向上に注力しています。

実働人員(計画と進捗)



3 横浜ブランドの確立

- 中期経営計画「New Horizon」の基本テーマの一つである「横浜ブランドの確立」に向けたブランド戦略を平成19年10月よりスタートさせました。
- 店舗のリニューアルや各種アイテムのデザイン変更のほか、提案力・接遇マナーなど、CS(お客さま満足度)面もさらに強化しています。

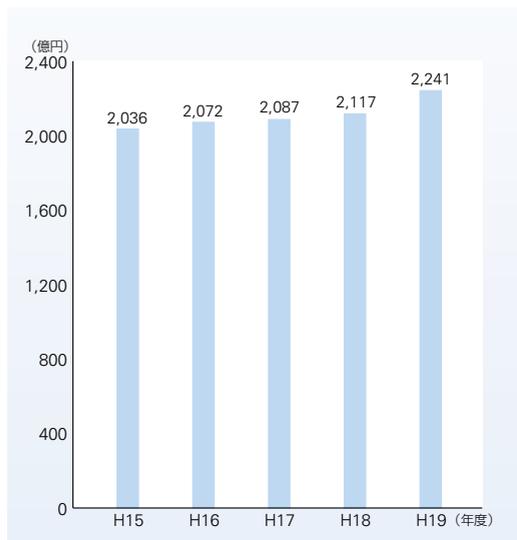
ブランドシンボル



ブランドスローガン

Afresh
 あなたに、あたらしく。

業務粗利益<単体>



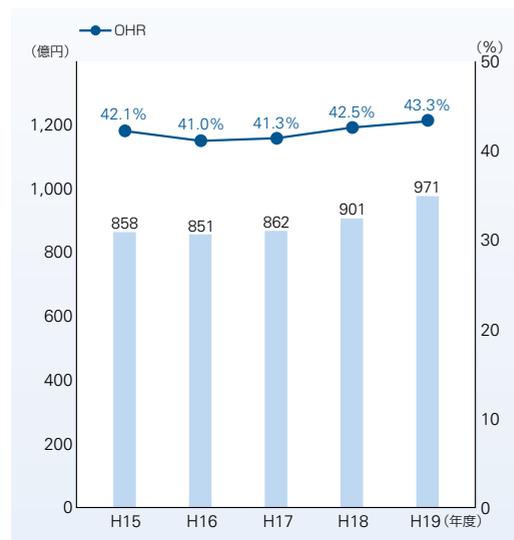
業務粗利益は124億円増の2,241億円

貸出金利回りの上昇および貸出金平残の増加を主因として、国内資金利益が増加した結果、業務粗利益は前年度比5.8% (124億円) 増加し、2,241億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

経費<単体>



OHR (業務粗利益経費率) は低水準を維持

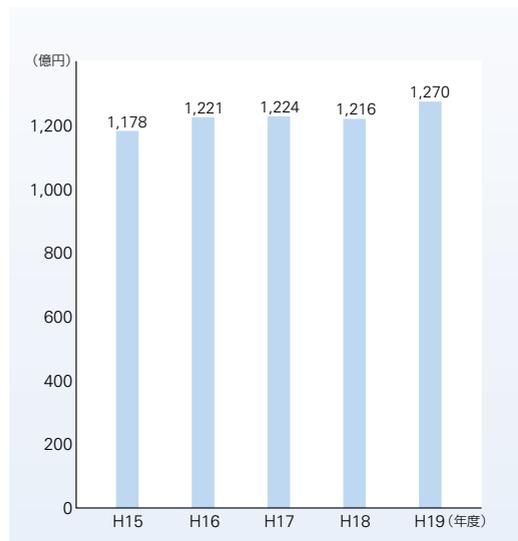
中期経営計画に基づき、将来に向けた人財投資やインフラ投資を積極的に進めた結果、経費は前年度比70億円増の971億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は43.3%と引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

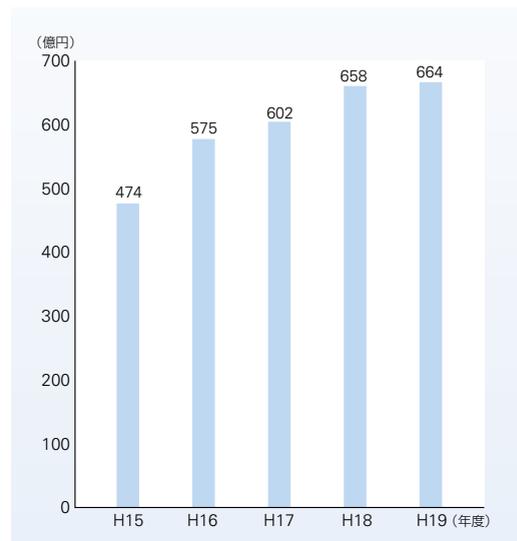
実質業務純益<単体>



実質業務純益は過去最高益を更新

業務粗利益の大幅な増加を受けて、実質業務純益は前年度比4.4% (54億円) 増加し、1,270億円と過去最高益を更新しました。

当期純利益<単体>



当期純利益も過去最高益

資金利益の増加を主因として国内業務部門利益が大幅に増加したことなどにより、当期純利益は前年度比6億円増の664億円となり、過去最高益となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

預金〈単体〉



預金は堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比2,332億円増加し、7兆5,590億円となりました。総預金についても、前年度末比1,698億円増加し、9兆9,968億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



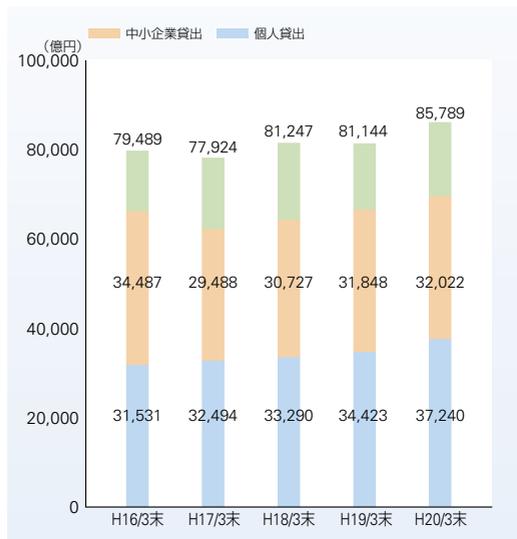
個人投資型商品残高は着実に増加

マーケット環境に応じて変化するお客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えした結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比291億円増加し、1兆3,715億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率（個人投資型商品比率）は15.4%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品（投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金）末残 ÷ 個人預かり資産（個人預金（円貨預金）+ 個人投資型商品）末残

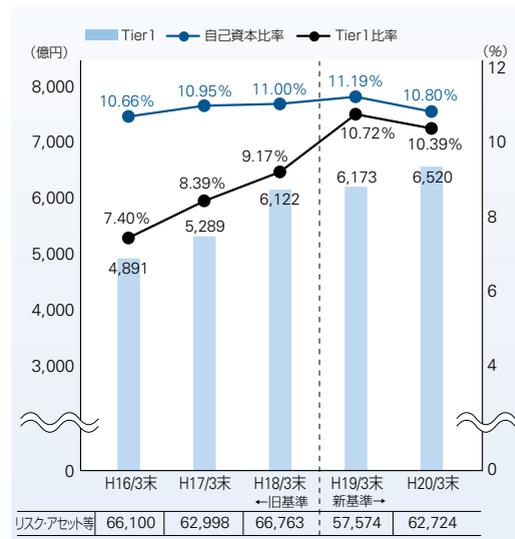
貸出金〈単体〉



中小企業貸出・個人貸出とも増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前年度末比174億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に2,817億円増加したことから、貸出金は前年度末比4,645億円増加し、8兆5,789億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心とした運用の積極化によりリスク・アセットが増加するなか、自己株式買入179億円をおこなってもなお、Tier 1比率は10.39%、自己資本比率は10.80%と、ともに十分な水準を維持しました。

自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルⅡ)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

与信費用〈単体〉

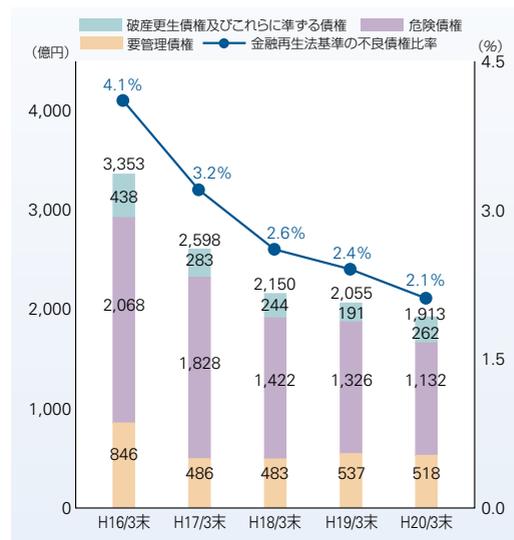


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残 × 100

資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前年度比13億円減の180億円、貸出金平残に占める与信費用の割合(与信費用比率)は0.21%となりました。

不良債権額〈単体〉



不良債権比率は2.1%まで低下

不良債権(金融再生法基準)は、経営改善支援による債務者区分の改善、回収およびオフバランス化などを進めた結果、前年度末比142億円減少し、1,913億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比0.3ポイント低下し、2.1%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3ヵ月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

地域の皆さまと横浜銀行



横浜銀行は、平成19年10月に「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかるとともに、中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。神奈川県は全国有数の人口増加県で、住宅需要や購買力の増加につながっています。

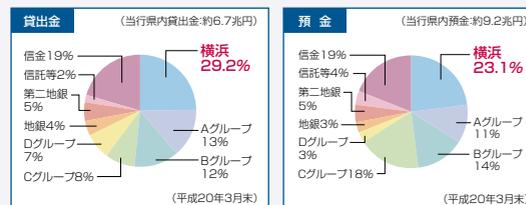
県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。近年、神奈川県において大型商業施設や工場、研究所、物流拠点の開設や投資計画が相次いでいるのは、この優位性が企業によって評価されていることの証しであると考えられます。

総人口（2007年10月）……	888.0万人（2位/47都道府県）
	（東京、 神奈川 、大阪）
事業所数（2006年10月）…	28.2万か所（4位/同）
	（東京、大阪、愛知、 神奈川 ）
県内総生産（2005年度）……	31.2兆円（4位/同）
	（東京、大阪、愛知、 神奈川 ）
製造品出荷額等（2006年）…	20.1兆円（2位/同）
	（愛知、 神奈川 、静岡）
小売業販売額（2007年）……	8.6兆円（3位/同）
	（東京、大阪、 神奈川 ）

（出所）総人口：総務省（人口推計）
 事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）
 県内総生産：内閣府（県民経済計算）
 製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査）
 小売業販売額：経済産業省（商業統計調査）

神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構えており、平成20年3月末現在、有人店舗数は201か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には33エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています（平成20年4月末現在）。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

個人のお客さまへの取り組みについて



個人のお客さまとのお取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ブランド戦略に基づく店舗リニューアル、ATMネットワークの拡充とともに、提携を活用した機能の拡充により、お客さまの利便性向上をはかっています。

住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、個人のお客さまのお取引に特化した店舗の出店を進めています。有人店舗200か店目となるみなとみらい支店（横浜市西区）を平成20年1月に開設したほか、横浜市営地下鉄グリーンラインの開業によりさらに人口増加が見込まれる港北ニュータウンには、平成19年11月に開設した仲町台支店（横浜市都筑区）に続き、平成20年3月には北山田支店（横浜市都筑区）を開設しました。

また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗として、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設置しています。

店舗リニューアルの展開

平成19年10月からスタートさせたブランド戦略にもとづき、「お客さま一人ひとりに、最もふさわしい金融サービスと



の出会い」の場をご提供する店舗づくりを目指し、平成19年10月に妙蓮寺支店、平成20年2月に洋光台支店、つくし野支店、平成20年3月に大和支店の計4か店をリニューアルしました。今後も既存店舗のリニューアルを順次進めていく予定です。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成20年3月末現在で、無人店舗は396か所となっています。



提携によるATMネットワークの拡充も進めており、JR東日本やイオン銀行とATM相互開放で提携しているほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスとそれぞれ提携しています。

また、地域金融機関同士のATMネットワークの提携も進めており、平成19年10月に千葉銀行、東京都民銀行とATM利用手数料の優遇で提携したほか、関東つくば銀行、常陽銀行、武蔵野銀行とも、平成20年8月をめどに同様のサービスを開始する予定です。

住宅ローンセンター

30か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め、ご相談や申し込みを受け付けています（平成20年3月末現在）。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査の申し込みが可能のほか、現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。

また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあった住宅ローンを取り扱っています。

各種金利優遇商品や「固定金利型住宅ローン(15年、20年)」「超長期固定金利型住宅ローン(35年)」のほか、住宅金融支援機構の35年固定金利住宅ローン「フラット35」などを取り扱っています。

また、平成20年5月に、当行を含む地方銀行56行が参加する「地銀住宅ローン共同研究会」を設立し、「女性専用住宅ローン」など、付加価値の高い商品を、低コストで地域のお客さまに提供しています。



収入保障保険

新たに住宅ローンを利用されるお客さまを対象に、平成20年5月より「収入保障保険」の取り扱いを開始しました。取り扱いは当行の住宅ローンセンターに限定し、損保ジャパンひまわり生命の「ライフカウンセラー」と連携して保障の見直しなどを含む総合的なコンサルティングをおこない、「住宅の購入」という人生の一大イベントに伴い発生する「家計の見直しニーズ」にお応えします。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成20年5月末のファンド数は48銘柄53本で、国内196か店で取り扱っています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや定期的に分配金の受け取りが期待できるファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャネル(インターネットバンキング、テレフォンバンキング)に限定した投資信託17銘柄の販売は順調に増加しています。

個人年金保険

個人年金保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズにお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成20年5月末で定額個人年金保険の商品数は2本(うち外貨建ては1本)、変額個人年金保険の商品数は8本となり、変額個人年金保険を中心に順調に残高が伸びています。

資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供しています。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。

金融商品仲介業務

外国債券の取り扱いを中心とする金融商品仲介業務については、日興コーディアル証券と提携し、本店営業部など40か店(平成20年3月末現在)で取り扱っており、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、ローン機能を備えた年会費無料の多機能カードです。地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充しました。

また、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しており、

平成20年5月から、「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の会員を対象に、NTTドコモの「おサイフケータイ®」を使ったクレジット決済ができる「横浜バンクカードiD」の取り扱いを開始しました。

そのほか、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、「ICバンクカード」やキャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」も取り扱っています。



〈はまぎん〉マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成20年3月末時点で約75万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

平成20年4月の「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額4億7千万円をキャッシュバックしました。

〈はまぎん〉マイダイレクト

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託・外貨預金の取り扱いおよびワンタイムパスワードの導入など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。



消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じた「マイカーローン」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、

幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要な「フリーローン・ネクストプラン」なども取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、審査結果を原則、3銀行窓口営業日以内で回答しています。

法人のお客さまへの取り組みについて



法人のお客さまとのお取引では、さまざまな資金調達ニーズにお応えしていくとともに、M&Aや事業承継といった専門知識を要するご相談に対しても、当行グループの機能を活用したサービスを提供するなど、提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外進出企業への支援機能も充実させています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、お取引先が主体となっている神奈川県内の開発案件なども増加しており、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しているほか、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った資金調達の方法をご提案しています。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しており、今後ともお取引先の多様化する資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

ベンチャー向け投融资

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」の平成20年3月末現在の残高は、1,104件・90億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成20年3月末現在、累計で97社に投資し、このうち12社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」を取り扱っており、平成20年3月までに4件の協同融資を実行しました。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

情報マイスター（各エリアの情報責任者）が中心となり、本部や関連会社などの機能を活用した情報ネットワークの高度化を進めています。

平成20年2月からは、M&A業務について銀行本体で

の取り扱いも開始し、お取引先の事業拡大や事業承継などのニーズに対して、当行グループが持つさまざまな情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまなニーズにお応えする専門部署として、アジア室を設置しています。

経済発展が続いているアジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページを通じた各種情報の提供、セミナーや海外商談会の開催のご案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成20年3月末時点の会員数は、757社となっています。

投資銀行業務

あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機能を提供しています。あおぞら銀行内に当行行員が常駐する「横浜デスク」を設置し、お取引先のニーズにお応えしています。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している経営サポート室と営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

確定拠出年金(401k)業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズにお応えするため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「くはまぎん」企業型401kプランのほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成20年3月末現在、約150社のサポートをおこなっています。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的に取り組んでいます。また、ALM(Asset Liability Management)の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

従来のクーポンスワップに加え、フラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の

為替相場でおこなうことを契約時に決める取引)のお取り扱い開始を通じて、より多くのお取引先に将来の為替リスクをヘッジしていただけるようになるなど、お取引先を取り巻くさまざまなリスクのヘッジのために、金利および通貨に関連する各種デリバティブ商品をご提案するとともに、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができる「くはまぎん」FXダイレクト」の取り扱いを開始しました。

また、運用商品においては、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)などに加えて、コーラブル定期預金(通常よりも利率が高いものの、満期日繰上げの可能性のある定期預金)のお取り扱い開始により、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えしています。

さらに、当行ホームページ上には、「外国為替相場情報」および「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、公社債、外債、証券化商品、投資信託などに、リターンのみならずリスクとのバランスを考慮した分散投資をおこない、収益の増強に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動(CSR活動)」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共

団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成19年4月から平成20年3月までの制度融資の実行は、5,128件・856億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業員の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



地元大学での寄附講座設置

地域社会への協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」に参画しており、平成19年度は、横浜市内の大学生を中心に24人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。

CSR活動に関する考え方

当行は、「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方を明確化し、地域社会に対するさまざまな協力活動を展開しています。具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3

つの分野に大別してCSR活動に取り組んでいくこととし、自主企画活動については「こども」をテーマとして、次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

企業リーダーシップ活動

<環境に配慮した活動を展開>

当行が出資する株式会社バンクカードサービスの会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域貢献コース」を設け、神奈川県の海岸美化、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象に、会員の寄付金に20%上乗せした金額を寄付するほか、本店ビルの廃棄書類の一部を段ボールへリサイクルする活動などをおこなっています。

また、個人のお客さまを対象とする商品のなかに、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象とするファンドを取り扱っています。

<環境保全活動への参加>

美しい海岸を守っていくために、海岸美化活動の大切さを広く呼びかけることを目的に、神奈川県や藤沢市、NPO団体、企業などが中心となって開催した「ビーチクリーンかながわ」の海岸清掃活動に役職員が参加し、当日集まった参加者とともにたばこの吸殻やペットボトルなど約150キロのゴミを回収しました。また、エリア内で声を掛けあい、行員とその家族などが、地元のお祭りの会場となった海岸の清掃活動にボランティアとして参加しました。

地域ボランティア活動

<福祉支援活動への参加>

当行は障害を持つこども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、10年間で約200人の行員が走者として参加しています。また、県内企業と

連携し、毎年、地元の児童養護施設の子ども達を遊園地に招待しており、遊園地には、子ども達を取り巻く環境について理解を深めるための事前勉強会に参加した行員が引率し、子ども達の大切な思い出作りのお手伝いをしています。

<収集ボランティアに協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子どもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しています。また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

自主企画活動等

<スポーツを通じて子どもの育成を支援>

平成19年度は、元Jリーガーとプロ・ホパイロを講師に迎え、技術指導から用具の手入れ方法までを学ぶ「横浜銀行少年サッカー教室」に約250人の小学生を招待したほか、プロ野球マスターズリーグ所属の選手らを講師に迎え、実技指導をおこなう「横浜銀行少年野球教室」に約130人の小学生を招待しました。



平成19年8月には、「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催し、子ども達に日頃の練習の成果を発揮してもらう機会を提供しました。

平成20年4月からは、横浜スタジアムに「横浜銀行・横浜スタジアム子ども招待席」を設置し、神奈川県内の少年野球チームを対象に横浜ベイスターズ公式戦に招待しています。

<文化・芸術分野でのさまざまな協力>

子ども達が宇宙や科学について楽しく学べる機会をさらに充実させる目的で、横浜市が募集した文化施設「横浜子ども科学館」(磯子区)の命名権(ネーミングライツ)を取得し、同施設は平成20年4月から「はまぎん 子ども宇宙科学館」の愛称となりました。



芸術の分野では、地元音楽家とのふれあいコンサートをはまぎんホールヴィアマーレで開催し、神奈川県内で音楽を学ぶ学生や卒業生に発表する機会を提供するとともに、地域の方々や児童養護施設の子ども達を招待しました。

<経済・金融に対する理解への教育>

子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力し、当行では、地域の小学校、中学校、高等学校の「職場体験」などの総合学習の受け入れを各営業店でおこなっています。また、夏休みには小学生向け体験学習「子どもアドベンチャー～銀行探検隊!お金の大切さを学ぼう」を開催しました。小学3年生から6年生までの約60人が参加し、「おこづかいの使い方」などについてゲームを通して学びました。

<地域社会とのかかわりを強化>

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しているほか、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、約千人の市民が参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。

主要指標 (平成20年3月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,578,995	6,669,075	77.7%
業種別貸出金残高			
不動産業	1,129,956	778,899	68.9%
(貸出先数)	2,800	2,369	84.6%
各種サービス業	926,879	650,819	70.2%
(貸出先数)	6,063	5,204	85.8%
製造業	912,688	593,251	65.0%
(貸出先数)	3,760	3,099	82.4%
卸売・小売業	698,394	486,218	69.6%
(貸出先数)	5,672	4,783	84.3%
金融・保険業	298,309	86,459	28.9%
(貸出先数)	129	65	50.3%
運輸業	350,784	239,528	68.2%
(貸出先数)	1,011	868	85.8%
建設業	324,557	274,524	84.5%
(貸出先数)	3,899	3,614	92.6%
地方公共団体	109,759	108,965	99.2%
(貸出先数)	28	27	96.4%
情報通信業	73,305	41,529	56.6%
(貸出先数)	665	484	72.7%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	6,926,323	5,851,730	84.4%
中小企業等向け貸出金比率	80.7%	87.7%	—
保証協会保証付貸出金残高	267,567	251,297	93.9%
地方公共団体制度融資残高	206,358	186,034	90.1%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	3,724,054	3,389,293	91.0%
個人向け貸出金比率	43.4%	50.8%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位:か所)	201	176	87.5%
1日平均来店客数 (単位:千人)	279	264	94.6%
無人店舗数 (単位:か所)	396	354	89.3%
ATM設置台数 (単位:台) (CD機は除く)	1,457	1,340	91.9%
住宅ローンセンター数 (単位:か所) (提携住宅ローンセンター、 ダイレクト住宅ローンセンターを除く)	28	25	89.2%
預金業務等の状況 (単位:百万円)			
預金残高 (国内店分)	9,989,679	9,231,552	92.4%
預り資産残高 (個人) ※	1,371,595	1,316,682	95.9%
※投資信託、外貨預金、公共債および個人年金保険			

地域活性化への取組状況 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額
10件 170百万円

創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額
290件 3,551百万円

動産担保融資実行額
2件 450百万円

財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する
融資商品による融資実行額
139件 1,803百万円

経営改善支援等の取り組み実績

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

経営改善支援取り組み率
(①/期初債務者数(正常先除く)4.981×100) 2.44%

再生計画策定率(②/①×100) 22.95%

ランクアップ率(③/①×100) 8.19%

経営改善支援取り組み先数(正常先除く)・・・① 122

再生計画策定先数(正常先除く)・・・② 28

ランクアップ先数(正常先を除く)・・・③ 10

(注1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注2) 10ページから18ページは平成20年5月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
	平成18年度	平成19年度
現金預け金	383,330	544,132
コールローン及び買入手形	204,354	232,611
買入金銭債権	317,603	290,984
特定取引資産	82,437	51,480
有価証券	1,670,276	1,408,100
貸出金	8,115,015	8,518,650
外国為替	4,399	3,595
その他資産	87,671	307,868
有形固定資産	132,125	202,713
無形固定資産	14,239	23,285
繰延税金資産	5,592	36,149
支払承諾見返	441,010	426,264
貸倒引当金	△55,876	△56,317
資産の部合計	11,402,180	11,989,520
負債の部		
預金	9,797,327	9,964,371
譲渡性預金	69,894	155,456
コールマネー及び売渡手形	132,391	202,779
特定取引負債	2,669	1,954
借入金	2,648	110,887
外国為替	36	55
社債	40,000	40,000
その他負債	125,580	314,838
役員賞与引当金	80	85
退職給付引当金	53	73
役員退職慰労引当金	—	1,072
預金払戻引当金	—	881
偶発損失引当金	—	116
繰延税金負債	6,446	—
再評価に係る繰延税金負債	22,363	22,333
支払承諾	441,010	426,264
負債の部合計	10,640,503	11,241,171
純資産の部		
資本金	215,481	215,597
資本剰余金	177,097	177,213
利益剰余金	226,678	261,520
自己株式	△205	△705
株主資本合計	619,052	653,625
その他有価証券評価差額金	65,457	17,384
繰延ヘッジ損益	8	△39
土地再評価差額金	31,972	31,927
評価・換算差額等合計	97,437	49,271
少数株主持分	45,187	45,450
純資産の部合計	761,677	748,348
負債及び純資産の部合計	11,402,180	11,989,520

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
	平成18年度	平成19年度
経常収益	260,784	317,949
資金運用収益	184,117	224,419
役員取引等収益	51,793	50,961
特定取引収益	884	981
その他業務収益	12,487	31,153
その他経常収益	11,501	10,433
経常費用	151,973	206,139
資金調達費用	17,047	39,937
役員取引等費用	8,683	9,740
特定取引費用	36	24
その他業務費用	2,689	22,904
営業経費	94,587	102,498
その他経常費用	28,929	31,033
経常利益	108,810	111,810
特別利益	4,899	4,826
特別損失	1,601	2,301
税金等調整前当期純利益	112,109	114,335
法人税、住民税及び事業税	39,686	50,020
法人税等調整額	4,574	△5,642
少数株主利益	1,558	1,686
当期純利益	66,289	68,270

単体決算の状況 平成19年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金預け金	383,329	542,674
コールローン	204,354	232,611
買入金銭債権	317,603	276,850
特定取引資産	82,437	51,480
有価証券	1,668,026	1,410,983
貸出金	8,114,450	8,578,995
外国為替	4,399	3,595
その他資産	87,146	284,572
有形固定資産	135,117	136,727
無形固定資産	13,391	15,709
繰延税金資産	—	28,292
支払承諾見返	117,086	108,522
貸倒引当金	△47,392	△45,339
資産の部合計	11,079,951	11,625,677
負債の部		
預金	9,827,028	9,996,893
譲渡性預金	69,894	155,456
コールマネー	132,391	202,779
特定取引負債	2,669	1,954
借入金	43,648	118,025
外国為替	36	55
社債	40,000	40,000
その他負債	102,173	276,254
役員賞与引当金	80	85
役員退職慰労引当金	—	1,072
預金払戻引当金	—	881
偶発損失引当金	—	116
繰延税金負債	6,427	—
再評価に係る繰延税金負債	22,363	22,333
支払承諾	117,086	108,522
負債の部合計	10,363,799	10,924,432
純資産の部		
資本金	215,481	215,597
資本剰余金	177,097	177,213
資本準備金	177,097	177,213
利益剰余金	226,758	259,798
利益準備金	38,383	38,384
その他利益剰余金	188,374	221,414
固定資産圧縮積立金	1,370	1,490
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	68,770	101,690
自己株式	△205	△705
株主資本合計	619,132	651,903
その他有価証券評価差額金	65,039	17,453
繰延ヘッジ損益	8	△39
土地再評価差額金	31,972	31,927
評価・換算差額等合計	97,019	49,341
純資産の部合計	716,152	701,245
負債及び純資産の部合計	11,079,951	11,625,677

損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	255,361	293,098
資金運用収益	184,027	224,455
役員取引等収益	48,841	47,956
特定取引収益	884	981
その他業務収益	10,744	9,432
その他経常収益	10,862	10,272
経常費用	148,499	183,224
資金調達費用	18,280	41,013
役員取引等費用	12,286	13,279
特定取引費用	36	24
その他業務費用	2,133	4,364
営業経費	92,742	100,048
その他経常費用	23,020	24,494
経常利益	106,861	109,874
特別利益	3,678	2,978
特別損失	1,601	2,319
税引前当期純利益	108,938	110,533
法人税、住民税及び事業税	38,482	48,440
法人税等調整額	4,654	△4,375
当期純利益	65,800	66,468

連結・単体決算の状況 平成19年度決算について 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	226,678	△205	619,052	65,457	8	31,972	—	97,437	45,187	761,677
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	115	115			231							231
剰余金の配当			△15,899		△15,899							△15,899
当期純利益			68,270		68,270							68,270
自己株式の取得				△18,095	△18,095							△18,095
自己株式の処分			△1	23	21							21
自己株式の消却			△17,572	17,572	—							—
土地再評価差額金の取崩			44		44							44
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△48,072	△48	△44		△48,165	263	△47,902
連結会計年度中の変動額合計	115	115	34,841	△500	34,573	△48,072	△48	△44	—	△48,165	263	△13,329
平成20年3月31日残高	215,597	177,213	261,520	△705	653,625	17,384	△39	31,927	—	49,271	45,450	748,348

株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金									利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金									
平成19年3月31日残高	215,481	177,097	—	177,097	38,383	1,370	118,234	68,770	226,758	△205	619,132	65,039	8	31,972	97,019	716,152
事業年度中の変動額																
新株の発行	115	115		115							231					231
剰余金の配当							△15,899	△15,899			△15,899					△15,899
利益準備金の積立					0		△0	—			—					—
固定資産圧縮積立金の積立						197	△197	—			—					—
固定資産圧縮積立金の取崩						△77	77	—			—					—
当期純利益							66,468	66,468			66,468					66,468
自己株式の取得									△18,095	△18,095	△18,095					△18,095
自己株式の処分							△1	△1	23	21						21
自己株式の消却							△17,572	△17,572	17,572	—	—					—
土地再評価差額金の取崩							44	44			44					44
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											△47,585	△48	△44	△44	△47,678	△47,678
事業年度中の変動額合計	115	115	—	115	0	120	—	32,919	33,040	△500	32,771	△47,585	△48	△44	△47,678	△14,906
平成20年3月31日残高	215,597	177,213	—	177,213	38,384	1,490	118,234	101,690	259,798	△705	651,903	17,453	△39	31,927	49,341	701,245

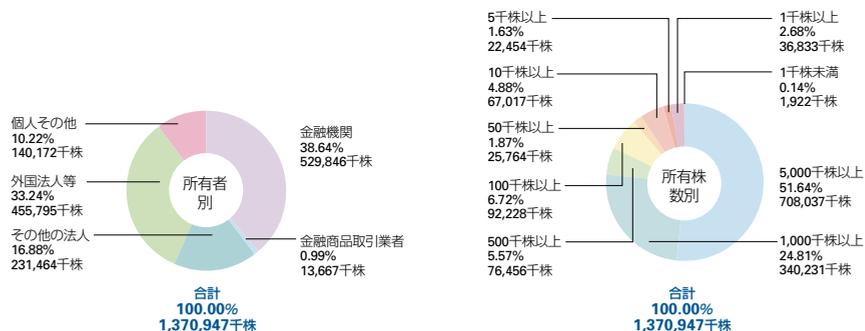
会社情報 (平成20年3月末)

株式の状況

株主数 普通株式 37,276名
 発行済株式の総数 普通株式 1,370,947千株
 大株主(上位10名) 普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	98,298 千株	7.17 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,187	5.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	65,624	4.78
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.66
第一生命保険相互会社	36,494	2.66
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託	36,494	2.66
日本生命保険相互会社	26,709	1.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	22,494	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	17,577	1.28
東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.08

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立	大正9年12月	従業員数	4,281名
資本金	2,155億97百万円	自己資本比率	10.80% (速報値) (連結ベース：国内基準)
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	格付	AA (JCR) AA ⁻ (R&I) A1 (Moody's)
店舗数	国内201 (本支店193 出張所8) 海外4 (駐在員事務所4)		

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご注意ください。

株式会社 横浜銀行

平成20年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL(045)225-1111(代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>